



























































2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,387

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,475,323	—	—	—
営業未収入金	395,400	—	—	—
長期貸付金	33,335	144,695	178,841	229,139

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	612,853	447,000	408,000	180,000
社債	—	—	—	1,500,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">133,964,129千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,101,845千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△51,137,715千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分) 2.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,542千円及び当年度不足金32,037,485千円から別途積立金376,311千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金48,353千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	133,964,129千円	年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845千円	差引額	△51,137,715千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び2社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。また、当社及び2社を除く連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>さらに、連結子会社のうち1社は、中小企業退職共済制度に加入しており、他の1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">96,709,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">182,251,544千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△85,542,260千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分) 3.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,381,582千円及び当年度不足金67,160,678千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,148千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	96,709,283千円	年金財政計算上の給付債務の額	182,251,544千円	差引額	△85,542,260千円				
年金資産の額	133,964,129千円																
年金財政計算上の給付債務の額	185,101,845千円																
差引額	△51,137,715千円																
年金資産の額	96,709,283千円																
年金財政計算上の給付債務の額	182,251,544千円																
差引額	△85,542,260千円																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,610千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,610千円	退職給付引当金	16,610千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,806千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,806千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	18,806千円	退職給付引当金	18,806千円								
退職給付債務	16,610千円																
退職給付引当金	16,610千円																
退職給付債務	18,806千円																
退職給付引当金	18,806千円																
<p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,299千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2 その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	2,166千円	退職給付費用	2,166千円	その他	14,133千円	計	16,299千円	<p>3 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記金額には、大阪府貨物運送厚生年金基金に拠出している掛金を含んでおりません。</p> <p>2 その他は、確定拠出年金及び中小企業退職共済制度への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	2,329千円	退職給付費用	2,329千円	その他	17,015千円	計	19,344千円
勤務費用	2,166千円																
退職給付費用	2,166千円																
その他	14,133千円																
計	16,299千円																
勤務費用	2,329千円																
退職給付費用	2,329千円																
その他	17,015千円																
計	19,344千円																
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>																

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 167,463千円</p> <p>未払費用 25,120</p> <p>未払事業税 9,779</p> <p>税務上の繰越欠損金 4,766</p> <p>その他 36,250</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 243,380</p> <p>評価性引当額 △18,940</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 224,440</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 619,167千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 80,567</p> <p>長期未払金 59,592</p> <p>貸倒引当金 32,277</p> <p>建物 18,475</p> <p>その他 14,149</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 824,229</p> <p>評価性引当額 △527,584</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 296,645</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △64,954</p> <p>その他 △5,595</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △70,549</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 226,095</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 166,779千円</p> <p>移転損失引当金 48,686</p> <p>未払費用 25,046</p> <p>未払事業税 21,103</p> <p>税務上の繰越欠損金 8,103</p> <p>その他 32,024</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 301,744</p> <p>評価性引当額 △17,203</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 284,541</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に伴う 貸倒引当金の調整 △2,259</p> <p>未収事業税 △2,223</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,482</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 280,058</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 610,479千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 89,143</p> <p>長期未払金 58,336</p> <p>貸倒引当金 30,130</p> <p>建物 17,444</p> <p>その他 15,201</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 820,736</p> <p>評価性引当額 △527,190</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 293,546</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △64,954</p> <p>その他 △6,384</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △71,338</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 222,207</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8</p> <p>住民税均等割 2.5</p> <p>のれん償却額 12.3</p> <p>評価性引当額 16.2</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.4</p> <p>住民税均等割 3.4</p> <p>のれん償却額 16.0</p> <p>評価性引当額 △0.4</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.8</p>

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、大阪府において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）及び賃貸用土地等を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,297千円（賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費に計上）、固定資産臨時償却費 205,308千円、移転損失 113,671千円及び移転損失引当金繰入額 119,800千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
668,198	256,997	925,196	3,943,915

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸することとなった守口事業センターの土地(297,798千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価とみなし、自社で算定した金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社公益社
事業の内容	葬儀の請負、葬儀関連商品の販売

② 被結合企業

名称	エクセル・ロジ株式会社
事業の内容	葬儀関連商品等の管理・物流業務

(2) 企業結合の法的形式

株式会社公益社（当社の連結子会社）を存続会社、エクセル・ロジ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社公益社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ機能の再構築並びに経営の効率化を推し進め、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を図るため、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,321円90銭	1株当たり純資産額	3,329円19銭
1株当たり当期純利益金額	21円1銭	1株当たり当期純利益金額	25円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	120,141	143,187
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	120,141	143,187
期中平均株式数（株）	5,717,780	5,711,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50,000株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50,000株



（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社であるエクセル・スタッフ・サービス㈱と㈱東京公益社を以下のとおり合併することを決議し、平成22年4月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

(1) 結合企業

名称 エクセル・スタッフ・サービス株式会社  
事業の内容 一般労働者派遣事業、警備業務・清掃業務・設備管理の受託事業

(2) 被結合企業

名称 株式会社東京公益社  
事業の内容 一般労働者派遣事業、警備業務の受託事業

2. 企業結合の法的形式

エクセル・スタッフ・サービス㈱を存続会社、㈱東京公益社を消滅会社とする吸収合併

3. 結合後の企業の名称

エクセル・スタッフ・サービス株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

同一事業を行う会社が合併することにより、一体的な運営・管理を行い、業務の効率化を目指します。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,667	715,105
前払費用	62,934	71,816
繰延税金資産	37,614	67,992
短期貸付金	59,000	92,360
未取還付法人税等	—	91,958
未収消費税等	—	491
その他	5,863	17,959
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	774,061	1,057,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1、※3 7,652,813	※1、※3 7,317,153
構築物(純額)	※1 265,930	※1 213,670
機械及び装置(純額)	※1 23,596	※1 14,742
工具、器具及び備品(純額)	※1 100,162	※1 74,804
土地	9,515,110	9,515,110
リース資産(純額)	※1 20,309	※1 32,747
建設仮勘定	52,500	400
有形固定資産合計	17,630,423	17,168,629
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
ソフトウェア	11,101	8,044
電話加入権	28,646	28,646
無形固定資産合計	59,248	56,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	3,362,585	3,362,585
出資金	2,430	2,280
長期貸付金	586,662	557,647
従業員に対する長期貸付金	2,300	2,920
長期前払費用	77,106	94,640
繰延税金資産	182,170	169,537
不動産信託受益権	637,720	597,216
保険積立金	40,665	28,439
差入保証金	598,264	569,584
その他	88,400	88,400
貸倒引当金	△48,177	△48,168
投資その他の資産合計	5,532,326	5,427,281
固定資産合計	23,221,998	22,652,102
資産合計	23,996,059	23,709,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	634	341
短期借入金	※2、※5 600,000	※2、※5 570,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	937,000	847,000
リース債務	4,993	8,905
未払金	66,260	72,197
未払費用	11,456	13,916
未払法人税等	137,649	19,260
未払消費税等	11,042	8,542
預り金	7,151	8,659
賞与引当金	32,560	34,765
役員賞与引当金	40,680	33,447
移転損失引当金	—	119,800
その他	307	307
流動負債合計	3,349,736	1,737,143
固定負債		
社債	—	1,500,000
長期借入金	1,794,000	1,647,000
リース債務	16,331	25,479
長期未払金	128,560	120,720
その他	26	96,026
固定負債合計	1,938,917	3,389,225
負債合計	5,288,654	5,126,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	94,874	94,874
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	2,527,676	2,555,207
利益剰余金合計	11,512,183	11,539,714
自己株式	△861,551	△1,013,103
株主資本合計	18,707,405	18,583,384
純資産合計	18,707,405	18,583,384
負債純資産合計	23,996,059	23,709,753

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業収益	※1 4,212,499	※1 4,147,185
営業費用		
不動産賃貸原価	1,753,327	1,829,716
一般管理費	※2 1,229,968	※2 1,295,170
営業費用合計	2,983,295	3,124,886
営業利益	1,229,203	1,022,299
営業外収益		
受取利息	17,597	15,408
受取配当金	61	55
講座授業料	9,535	3,714
雑収入	4,600	2,842
営業外収益合計	31,794	22,019
営業外費用		
支払利息	55,253	43,679
社債利息	21,507	25,062
社債発行費	—	34,098
雑損失	4,246	6,464
営業外費用合計	81,008	109,304
経常利益	1,179,988	935,014
特別利益		
固定資産売却益	※3 56,700	—
貸倒引当金戻入額	1,792	—
規定損害金収入	※1 10,007	—
特別利益合計	68,499	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 148,180	※4 37,730
固定資産臨時償却費	—	※5 195,161
減損損失	※6 525,089	※6 27,626
移転損失	—	133,140
移転損失引当金繰入額	—	119,800
その他	8,000	—
特別損失合計	681,270	513,458
税引前当期純利益	567,218	421,556
法人税、住民税及び事業税	366,346	125,884
法人税等調整額	△63,463	△17,744
法人税等合計	302,882	108,140
当期純利益	264,335	313,415

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,568,157	2,568,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,488,615	5,488,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,639	225,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,874	94,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,874	94,874
別途積立金		
前期末残高	8,433,992	8,433,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,577,821	2,527,676
当期変動額		
剰余金の配当	△314,479	△285,884
当期純利益	264,335	313,415
当期変動額合計	△50,144	27,530
当期末残高	2,527,676	2,555,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△861,322	△861,551
当期変動額		
自己株式の取得	△228	△151,551
当期変動額合計	△228	△151,551
当期末残高	△861,551	△1,013,103
株主資本合計		
前期末残高	18,757,778	18,707,405
当期変動額		
剰余金の配当	△314,479	△285,884
当期純利益	264,335	313,415
自己株式の取得	△228	△151,551
当期変動額合計	△50,372	△124,020
当期末残高	18,707,405	18,583,384
純資産合計		
前期末残高	18,757,778	18,707,405
当期変動額		
剰余金の配当	△314,479	△285,884
当期純利益	264,335	313,415
自己株式の取得	△228	△151,551
当期変動額合計	△50,372	△124,020
当期末残高	18,707,405	18,583,384

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 移転損失引当金 守口事業センターの移転に伴い発生する解体撤去費用等の損失に備えるため、当事業年度における合理的な見積り額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 土地信託の会計処理の方法 同左</p>



会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,463,644千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,524,193千円
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 350,000千円	※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 570,000千円
※3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。	※3 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物2,000千円であります。
4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) ㈱葬仙 42,723千円	4 偶発債務 (銀行借入に対する保証債務) ㈱葬仙 12,055千円
※5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 1,750,000千円	※5 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 4,056,914千円 規定損害金収入 10,007千円	※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 4,004,015千円
※2 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額 役員報酬 194,945千円 給与及び手当 265,766千円 賞与 44,590千円 役員賞与引当金繰入額 40,680千円 賞与引当金繰入額 32,560千円 法定福利費 59,322千円 旅費交通費 57,275千円 減価償却費 13,113千円 交際費 59,892千円 支払報酬顧問料 169,500千円	※2 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額 役員報酬 220,175千円 給与及び手当 292,788千円 賞与 43,954千円 役員賞与引当金繰入額 33,447千円 賞与引当金繰入額 34,765千円 法定福利費 69,994千円 貸倒引当金繰入額 5千円 旅費交通費 63,998千円 減価償却費 13,476千円 交際費 65,450千円 支払報酬顧問料 152,955千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 56,700千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 107,150千円 構築物 4,660千円 機械及び装置 710千円 工具、器具及び備品 35千円 解体撤去費用 35,623千円 計 148,180千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,242千円 構築物 140千円 解体撤去費用 10,220千円 その他 125千円 計 37,730千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※5</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">葬儀会館 (事業用資産)</td> <td style="text-align: center;">堺市北区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府岸和田市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準に主として営業所単位にグルーピングを行っております。 当資産グループについては、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は市場価格の著しい下落が認められたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(525,089千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、堺市北区の建物17,541千円、大阪府岸和田市の土地347,487千円、建物160,060千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	場所	種類	葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物	大阪府岸和田市	土地、建物	<p>※5 固定資産臨時償却費 当社は、守口事業センターの移転に伴い、守口事業センターの建物等について耐用年数を短縮し、固定資産臨時償却費195,161千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。 当資産グループについては、移転の意志決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,626千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、大阪市中央区の建物25,061千円、工具、器具及び備品910千円、東京都中央区の建物1,654千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	用途	場所	種類	事業所	大阪市中央区	建物、 工具、器具及 び備品	東京都中央区	建物
用途	場所	種類															
葬儀会館 (事業用資産)	堺市北区	建物															
	大阪府岸和田市	土地、建物															
用途	場所	種類															
事業所	大阪市中央区	建物、 工具、器具及 び備品															
	東京都中央区	建物															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,190	122	-	364,312
合計	364,190	122	-	364,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加122株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,312	100,900	-	465,212
合計	364,312	100,900	-	465,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加100,900株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、本社におけるファイル・サーバー (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">134,949</td> <td style="text-align: right;">529,050</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">17,533</td> <td style="text-align: right;">12,174</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,533</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,124</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502,081千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	664,000	134,949	529,050	工具、器具及 び備品	17,533	12,174	5,359	合計	681,533	147,124	534,409			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	32,327千円	1年超	502,081千円	計	534,409千円	支払リース料	33,412千円	減価償却費相当額	33,412千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">664,000</td> <td style="text-align: right;">164,699</td> <td style="text-align: right;">499,300</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">11,377</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,377</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,295</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,081</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471,324千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ウ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	664,000	164,699	499,300	工具、器具及 び備品	11,377	8,595	2,781	合計	675,377	173,295	502,081			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	30,757千円	1年超	471,324千円	計	502,081千円	支払リース料	32,327千円	減価償却費相当額	32,327千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建 物	664,000	134,949	529,050																																																										
工具、器具及 び備品	17,533	12,174	5,359																																																										
合計	681,533	147,124	534,409																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	32,327千円																																																												
1年超	502,081千円																																																												
計	534,409千円																																																												
支払リース料	33,412千円																																																												
減価償却費相当額	33,412千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建 物	664,000	164,699	499,300																																																										
工具、器具及 び備品	11,377	8,595	2,781																																																										
合計	675,377	173,295	502,081																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	30,757千円																																																												
1年超	471,324千円																																																												
計	502,081千円																																																												
支払リース料	32,327千円																																																												
減価償却費相当額	32,327千円																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 80,759千円	1年以内 163,029千円
1年超 1,247,302千円	1年超 2,080,446千円
<hr/> 計 1,328,062千円	<hr/> 計 2,243,476千円

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 15,746千円</p> <p>賞与引当金 13,232</p> <p>未払費用 2,881</p> <p>その他 5,754</p> <p>繰延税金資産合計 <u>37,614</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 619,167千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 52,246</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 5,754</p> <p>繰延税金資産小計 <u>752,634</u></p> <p>評価性引当額 <u>△500,125</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>252,508</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△64,954</u></p> <p>その他 <u>△5,383</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△70,337</u></p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>182,170</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>移転損失引当金 48,686千円</p> <p>賞与引当金 14,128</p> <p>未払費用 2,850</p> <p>その他 3,422</p> <p>繰延税金資産合計 <u>69,088</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 <u>△1,095</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,095</u></p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>67,992</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 610,479千円</p> <p>子会社株式 53,197</p> <p>長期未払金 49,060</p> <p>貸倒引当金 22,269</p> <p>その他 517</p> <p>繰延税金資産小計 <u>735,524</u></p> <p>評価性引当額 <u>△500,125</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>235,398</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△64,954</u></p> <p>その他 <u>△906</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△65,861</u></p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 <u>169,537</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△20.7</u></p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額 24.9</p> <p>その他 <u>△0.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.4</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△26.0</u></p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>その他 <u>△0.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>25.7</u></p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,271円84銭	1株当たり純資産額	3,308円54銭
1株当たり当期純利益金額	46円23銭	1株当たり当期純利益金額	54円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	264,335	313,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	264,335	313,415
期中平均株式数（株）	5,717,780	5,711,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権）	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50,000株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50,000株

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

(ア) 新任取締役候補

取締役 大井信三（現 常務執行役員 経理部長）

（社外）取締役 棚橋康郎

(イ) 昇任取締役候補

常務取締役 的羽元司（現 取締役 総務・人事・人事企画・コンプライアンス・内部監査担当  
兼秘書部長）

(ウ) 昇任執行役員候補

常務執行役員 宮島康子（現 執行役員 マーケティング戦略部長）

③ 就任予定日

平成22年6月24日

(2) 請負の実績

当社グループにおける事業部門等のうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

① 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

(ア) ㈱公益社

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館	大式場	4	190	108.6	26.0
	一般式場	15	2,223	104.5	81.2
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、富雄、 守口、雪谷、明大前、はびきの たまプラーザ、なかもず	一般式場	32	5,069	106.4	87.7
小計		51	7,482	105.9	80.9
その他（自宅、寺院等）		—	1,973	98.6	—
合計		—	9,455	104.2	—



(イ) 榊葬仙

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲、 大東	一般式場	13	1,038	94.2	43.8
その他 (自宅、寺院等)		—	184	84.0	—
合計		—	1,222	92.5	—

(ウ) 榊タライ

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		式場数 (式場)	施行件数 (件)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、 東加古川	一般式場	13	951	97.4	40.1
その他 (自宅、寺院等)		—	44	133.3	—
合計		—	995	98.6	—

(注) 1. 稼働率＝施行件数÷基準件数×100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

② 霊柩運送事業部門 (霊柩車運行回数)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	車両数 (台)	運行回数 (回)	前年同期比 (%)	稼働率 (%)
宮型霊柩車	19	5,449	68.5	26.7
洋型霊柩車	22	8,759	106.6	37.3
バン型寝台車	32	16,217	104.1	47.6
合計	73	30,425	95.8	39.0

(注) 稼働率＝運行回数÷基準運行回数×100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。